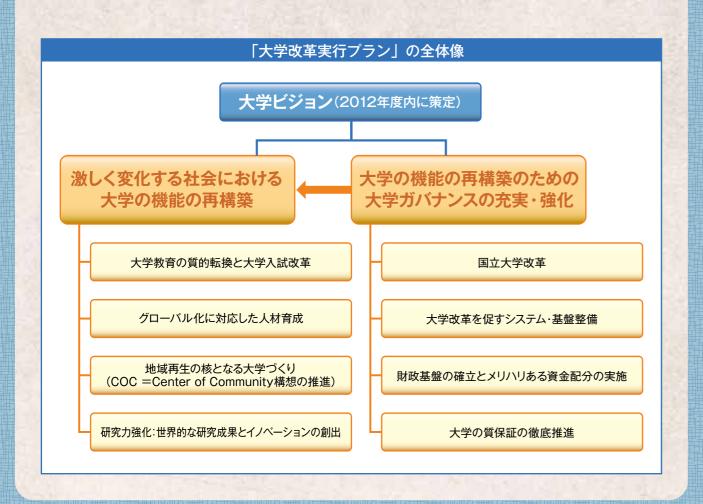
「大学改革実行プラン」への 視座

文部科学省が6月に発表した「大学改革実行プラン」は、大学の再編・統合の姿勢をいよいよ鮮明にしており、今後、具体化される施策の行方に注目が集まっている。審議会等のこれまでのテーマを総ざらいして盛り込まれた数々の課題に対し、立場によって関心の向け方、評価や意見は多岐にわたる。プランを多面的に捉えるべく、トップをはじめ、さまざまな大学関係者の声を集めた。



具体化の 方向性

再編·統合、公的投資縮小は 既定路線か?

「総花的」「再編・統合ありき」など、批判的な見方も多い中、大学改革実行プランは今後、どのような形で具体化されるのか。文部科学省への取材を通して方向性を探る。

シナリオのベースは?

大学改革実行プランは国家戦略会議での議論をふまえてまとめられており、そこで示された大学の統廃合と予算削減への圧力を念頭に置いて読まざるを得ない。しかし、文部科学省の担当者は、「プランの具体化にあたっては、民主党が7月にまとめた『大学改革ワーキングチーム中間報告書』(以下、「中間報告』)もふまえて検討する」と明言している。

プラン、およびその発表前日に文科 省が国家戦略会議に提出した「社会の 期待に応える教育改革の推進」と比 べ、中間報告は大学関係者の間でさほ ど話題に上っていないが、高等教育 サービスの規模拡大、「高等教育投資 の充実」を掲げる点で、財務省や経済 界とは正反対の方向を向いている。

前文科副大臣の鈴木寛氏が主導して まとめた中間報告は、産業構造の変化 に伴って高等教育修了者の需要が増大 すると指摘。「9.5 割 (が) 高等教育 (を受ける) 体制 (の整備)」、その前 提となる「学修環境の整備」、大学の もう一つの役割としての「研究力向 上」、これらを実現するための「高等 教育投資の充実」などを打ち出した。

文科省によるプランの具体化は、財務省や経済界の要請との整合を図りつつ、中間報告の主要部分を取り込んで「実を取る」戦略で進みそうだ。端的に言うと、「再編・統合も視野に入れ

た大学間連携を促し、中長期的には入 学定員を維持・拡大して公的な投資を 増やす」というシナリオを描く。

学修環境の整備や研究力向上のためにはもはや大学間の連携が不可欠で、その先に再編・統合という選択肢を置くことも否定しない、というのが文科省の考え。連携によって効率化と機能強化を図り、大学が社会にとって必要な人材を送り出すという実態と実感を生み出して、公的投資の増大に対する国民的合意を得ようというわけだ。

財務省や経済界と民主党の大学改革 派は、連携と再編・統合で一致しつ つ、その先は逆方向をめざしてせめぎ 合う。どちらに進むのか、あるいは連 携という出発点の是非から議論するの かは、大学自身に問われている。

本年度の文科省の宿題

①大学ビジョンの策定

プランでは、ビジョンに「20~30年 後」の「大学教育に対する進学需要」 を示すとされたが、現実的には、中間 報告での試算も参考に、10年後を想 定して「医療・保健」など、いくつか の分野の需要を示す見通しだ。

②国立大学・学部のミッションの再定義(先行実施分)

政策上の人材養成課題がより明確な 教員養成、医学、工学の3分野でス タートする。医学と工学は、国際的に 見て論文の生産性が下がっている点が 共通し、研究面での競争力についての問題意識もある。文科省の担当者は、「例えば医学のある領域で国内最先端の研究をしていても、それが直ちに国際競争力にならない時代。異分野との融合によって新しい価値を生み出すために、各学部のミッション、強みを再確認する必要がある」と説明。つまるところこれも、大学間、学部間、テーマ間の連携の可能性を探るということだ

次年度以降は、全国立大学の学部のミッションを再定義し、国立大学改革プランを策定する。これらと、進行中の第2期中期計画との関係など、文科省と各大学との間で整理すべき問題も多く、担当者は「大学とのキャッチボール」の重要性を強調する。

2013年度以降のテーマ

2013 年度以降に具体化が予定される項目の中で、民主党の中間報告をふまえて検討される高校教育の質保証は、特に注目される。中間報告は、校長会や非営利法人などの多様な主体による「高校教育検定」を提案。義務教育修了レベルから大学レベルまで6段階程度で判定し、各大学が学生受け入れのレベルを指定するとの内容だ。

主体的な学びを促す学修環境の整備も関心の高いテーマだが、大学がそのためのインフラを整備するには、相応の費用がかかる。結局、高等教育に対する公的投資の乏しさという目の前の問題と堂々巡りに陥りそうだ。「それでも」と、文科省の担当者は言う。「問題にされているのは、既存の資源すら十分に活用できていない現状。学内の資源、さらには他大学との連携によって共有する資源を使いこなすだけでも、できることは多いはずだ」。